

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期つくば市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県つくば市

3 地域再生計画の区域

茨城県つくば市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2002年の合併時の186,535人から増加傾向にあり、住民基本台帳によると2024年には258,840人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には総人口が260,559人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は合併直前の国勢調査が行われた2000年に30,500人であったが、2025年の35,643人をピークに減少し、2050年には30,335人となる一方、老年人口（65歳以上）は2000年の24,400人から2050年に77,901人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の137,100人から増加し続けているものの、2030年の169,075人をピークに減少局面に移行し、2050年には147,879人となっている。

自然動態をみると、出生数は2019年の2,333人をピークに減少し、2023年には2,205人となっている。その一方で、死亡数は2023年には2,129人と増加の一途をたどっているが、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は、76人（自然増）となっており、依然として自然増を維持している。

社会動態をみると社会増が続いているが、2014年には転入者（14,290人）が転出者（13,342人）を上回る社会増（948人）となり、その後も増加を続け、2023年には社会増（2,960人）となっているが、将来的には減少傾向となることが予想される。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における人口の二極化や担い手不足、それに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 魅力をみんなで創るまち
- ・基本目標 2 誰もが自分らしく生きるまち
- ・基本目標 3 未来をつくる人が育つまち
- ・基本目標 4 市民のために科学技術をいかすまち

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市と団体等との協働事業実施数	176事業/年	180事業/年	基本目標 1
ア	区会加入戸数	46,238戸	47,300戸	基本目標 1
ア	タウンミーティングに初めて参加した人の数	52人/年	70人/年	基本目標 1
ア	委員等候補者名簿の登録同意者数	101名 ※2022年	200名	基本目標 1
ア	認定新規就農者数	13経営体 (累計)	25経営体 (累計)	基本目標 1
ア	地産地消店舗数	160店	190 店	基本目標 1
ア	観光入込客数	4,062,000	5,000,000	基本目標 1

		人	人	
ア	広域周遊ツアーの開催回数	1回/年	2回/年	基本目標 1
ア	文化財展示施設への来場者数	57,265人/年	72,000人/年	基本目標 1
ア	つくば駅周辺のにぎわいに対する不満を持つ市民の割合	41.3%	25.0%	基本目標 1
ア	周辺市街地における新たな地域づくりのアイデア提案件数	28件/年	32件/年	基本目標 1
ア	周辺市街地における地域・民間企業・NPO等との協働件数	26件/年	16件/年	基本目標 1
ア	市公式SNSにおいて以下に係る投稿数 ・クラフトライファー ・市政に関わる人物 ・クラフトライフ等地域イベント	65投稿/年	77投稿/年	基本目標 1
ア	職員向け広報力向上セミナー受講者の意識改革度	—	80%	基本目標 1
イ	高齢者憩いの広場運営補助事業 補助団体数	14団体/年	19団体/年	基本目標 2
イ	学校や地域での支えあいの講座数	16講座/年	30講座/年	基本目標 2
イ	民生委員の資質向上を目的とした研修の実施	77回/年	84回/年	基本目標 2

	回数			
イ	地域包括支援センター 取組の認知度 (「全く知らない」と回 答した人の割合)	47.3%	40.0%	基本目標 2
イ	健康寿命(平均自立期間)	男性80.8歳 女性84.0歳	男性81.5歳 女性84.7歳	基本目標 2
イ	生涯学習の推進につ いての満足度	30.1%	35.0%	基本目標 2
イ	18歳以上の市民の週 1 回以上のスポーツ実施 率	55.1% ※2022年	63.0%	基本目標 2
イ	つくば市や地域スポー ツ団体が開催するスポ ーツイベント(全般) の参加率	—	16.0%	基本目標 2
イ	18歳以上の市民の公共 スポーツ施設の満足度	39.5% ※2022年	47.0%	基本目標 2
イ	文化・芸術の振興につ いての満足度	39.7%	42.7%	基本目標 2
イ	以下の各施策に対する 満足度 ・文化芸術に接する機会 の拡充 ・すべての人にとって文 化芸術が身近にある環 境づくり ・プラットフォームの形 成	52.3% 43.6% 52.4%	57.3% 48.6% 57.4%	基本目標 2

	・文化施設の整備と活用	45.9% ※2022年	50.9% ※2028年	
イ	災害に備えた飲料水 (500mlペットボトル)の 備蓄量	87,648本	130,200本	基本目標 2
イ	災害に備えた毛布の備 蓄量	3,398枚	15,200枚	基本目標 2
イ	公共施設用の非常用電 源 (ポータブル発電機を含 む)	91個	119個	基本目標 2
イ	災害対応用水源施設数	17か所	20か所	基本目標 2
イ	家具等の転倒防止措置 を 実施している人の割合	36.5%	40.0%	基本目標 2
イ	防災用品や3日分以上の 食料・飲料水の備蓄を 実施している人の割合	68.5%	70.0%	基本目標 2
イ	ハザードエリア内で地 区防災計画策定済みの 地域数	12地域	19地域	基本目標 2
イ	自主防災組織の世帯カ バー率	77.2%	80.0%	基本目標 2
イ	防犯対策を実践してい る人の割合	—	80.0%	基本目標 2
イ	空家バンク新規物件登 録件数	8.5件/年 ※2020- 2023の平均	10件/年	基本目標 2
イ	空家バンク成約数	8件/年	10件/年	基本目標 2

イ	個別施設計画の策定率	81.3%	100.0%	基本目標 2
イ	長寿命化改修に伴う バリアフリー整備実施 数	1件	5件 ※2025～ 2029年の累 計	基本目標 2
イ	利活用の決まった公共 施設跡地の件数	11件	20件	基本目標 2
イ	ネーミングライツ件数	1件(累計)	6件(累計)	基本目標 2
イ	日常利用する交通手段 として「公共交通」を 選択する人の割合	39.9%	45.0%	基本目標 2
イ	日常利用する交通手段 として「自転車」を選 択する人の割合	25.4%	28.7%	基本目標 2
イ	生物多様性理解度	42.2%	50.0%	基本目標 2
イ	自然体験施設利用者数	52,684人/ 年	57,500人/ 年	基本目標 2
イ	自然共生サイト認定数	4 か所(累 計)	17か所(累 計)	基本目標 2
イ	モニタリングの実施回 数	—	15回/年	基本目標 2
イ	市が森林整備を実施し た面積	8.5ha /年	3ha/年	基本目標 2
イ	森林バンク新規登録件 数	—	10筆/年	基本目標 2
イ	森林バンクでのマッチ ング件数	—	3件/年	基本目標 2
イ	環境美化ボランティア 活動参加延べ人数	13,321人/ 年	14,000人/ 年	基本目標 2

ウ	産後ケア事業の利用人数	365人/年	640人/年	基本目標 3
ウ	つどいの広場利用者数	33,427人/年	38,000人/年	基本目標 3
ウ	保育所待機児童数	1人	0人	基本目標 3
ウ	放課後子供教室の実施回数	557回/年	710回/年	基本目標 3
ウ	みんなの食堂の年間延べ利用者数	5,265人/年	11,000人/年	基本目標 3
ウ	一人当たりの都市公園面積	8.81㎡/人	8.81㎡/人	基本目標 3
ウ	「公園・広場・遊び場の数」についての満足度	62.9%	70.0%	基本目標 3
ウ	地域交流センターの利用人数	376,522人/年	450,000人/年	基本目標 3
ウ	「あなたの考えや意見が大事にされていると感じる」児童生徒の割合	77.0%	85.0%	基本目標 3
ウ	「自分とは違う考えや気持ちを持っている人の話でも、最初から否定しないで聞くことができる」児童生徒の割合	92.0%	95.0%	基本目標 3
ウ	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	81.0%	85.0%	基本目標 3
ウ	学校給食における地産	35.7%	60.0%	基本目標 3

	地消率 (金額ベース)		※2028年	
ウ	学校給食における地産 地消率 (食品数ベース)	15.4%	25.0% ※2028年	基本目標 3
ウ	学習者用端末を週 3 回 以上活用している児童（ 6 学年）の割合	75.0%	100.0%	基本目標 3
ウ	学習者用端末を週 3 回 以上活用している生徒（ 9 学年）の割合	73.0%	100.0%	基本目標 3
ウ	つくばちびっ子博士来 場者数	40,795人/ 年	43,650人/ 年	基本目標 3
ウ	「世界中から多様な国 籍の人が集まっている まちに住んでいる良さ を感じている」市民の割 合	36.4%	37.0%	基本目標 3
ウ	「男は仕事、女は家庭」 という考え方に反対と 答える市民の割合	61.9% ※2021年	67.0% ※2026年	基本目標 3
ウ	市の審議会等委員(附属 機関)における女性委員 の割合	29.1%	40.0% ※2027年	基本目標 3
ウ	土浦ハローワーク管内 障害者雇用率	2.69%	2.80%	基本目標 3
ウ	障害者優先調達推進法 に基づいた物品及び役 務の調達額	7,588,038 円/年	10,000,000 円/年	基本目標 3

エ	社会課題の解決に向けたイノベーションの創出につながる実証実験の支援件数	5件	25件 ※2025-2029の累計	基本目標 4
エ	近未来技術実証ワンストップセンターの相談件数	7件	25件 ※2025-2029の累計	基本目標 4
エ	スタートアップの実証実験に参加する企業/団体数	—	5団体/年	基本目標 4
エ	産業用地を創出する取組状況 (具体化を図った候補地の数)	—	1 か所(累計)	基本目標 4
エ	就職フェアへの参加求職者数	84人/年	100人/年	基本目標 4
エ	新規創業者数	120人/年	79人/年	基本目標 4
エ	先端的サービスの実装件数	1件(累計)	12件(累計)	基本目標 4
エ	利用しやすいオープンデータ公開件数	191件(累計)	300件(累計)	基本目標 4
エ	データ利活用研修受講者数	731人(累計)	1,350人(累計)	基本目標 4
エ	電子申請・届出システムの利用件数	97,345件/年	108,000件/年	基本目標 4
エ	業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数	7,687時間/年	8,500時間/年	基本目標 4
エ	1人1日当たりの生活	614g/人・	578g/人・	基本目標 4

	系ごみ排出量	日	日	
エ	リサイクル率	26.6%	30.7%	基本目標 4
エ	つくば市域の温室効果ガスの排出量	1,852,981 t-CO2/年 ※2020年	1,183,056 t-CO2/年	基本目標 4
エ	つくば市の活動による温室効果ガスの排出量	14,534t-CO2/年	11,558t-CO2/年	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期つくば市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力をみんなで創るまちに関する事業

イ 誰もが自分らしく生きるまちに関する事業

ウ 未来をつくる人が育つまちに関する事業

エ 市民のために科学技術をいかすまちに関する事業

② 事業の内容

ア 魅力をみんなで創るまちに関する事業

市民が中心となり、多様なコミュニティを超えて顔と顔が見え、人と人がつながり、つくばならではの魅力を高め、世界に示すまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・地域活動と市民チャレンジへの支援
- ・新規区会設立促進と活動支援
- ・市政への市民参加の推進

- ・豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出
- ・豊かな資源をいかした観光の振興
- ・文化財の保存と活用
- ・つくば駅周辺の魅力向上とにぎわい創出
- ・地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興
- ・市内外へ向けた戦略的な広報の推進 等

イ 誰もが自分らしく生きるまちに関する事業

誰一人取り残されず、一人ひとりの安心が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく行き、自然豊かで幸せがあふれるまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・相互に支え合う地域共生のまちづくり
- ・誰もが適切にサービスを利用できる支援体制の強化
- ・誰もが安心して暮らすことができる包括的支援の充実
- ・健康づくりの支援
- ・生涯学習による市民生活の充実
- ・スポーツで“つながる”まち つくば の実現
- ・文化芸術による市民生活の充実
- ・災害に備えた市による公助機能の強化
- ・市民による自助・地域における共助の推進
- ・防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり
- ・安全・安心な地域づくりのための空家対策
- ・公共施設・インフラの予防保全型維持管理の強化
- ・安全・安心と充実した機能を確保するための施設整備
- ・安定的な財源確保と民間の創意工夫等の活用
- ・利便性の高い公共交通ネットワークの形成と様々な移動サービスの提供の推進
- ・自転車を楽しめるまちづくりの推進
- ・生物多様性の重要性や価値の理解促進
- ・多面的機能を発揮する森林の維持・保全

- ・安心で快適な生活環境の保全 等

ウ 未来をつくる人が育つまちに関する事業

自分たちのまちと世界を知り、未来について考え、よりよい未来を次の世代に引き継いでいけるよう、自ら行動する人が育つまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・安心して生み育てられる子育て環境の充実
- ・幼児教育・保育の環境の充実
- ・放課後等における子どもの活動環境の充実
- ・子どもも大人も楽しめるたまり場の充実
- ・一人ひとりの「学び」を大切にする教育の推進
- ・「学び」の多様性に対応し個性が花開く教育の推進
- ・地域に支えられ、共に学び育ち合う教育の推進
- ・多文化共生の推進
- ・性別にかかわらず自分らしく生きられる環境づくり
- ・障害者が安心して暮らし、活躍できる環境づくり 等

エ 市民のために科学技術をいかすまちに関する事業

市民の日々の生活や地球環境をよりよくするため、科学技術の成果を最大限活用し、課題の解決に貢献するとともに、社会にイノベーションを生み出すまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・イノベーションの創出を加速する仕組みづくり
- ・スタートアップを支援する仕組みづくり
- ・成長産業・新産業の立地促進
- ・地域産業人材の確保・定着の推進
- ・新たなチャレンジへのサポート
- ・スーパーシティの推進
- ・データで市民と豊かになるまちの推進
- ・デジタルを基本とした行政サービス
- ・デジタルを活用したワークライフバランスの向上

- ・ごみの減量化・再資源化
- ・地域の脱炭素化 等

※ なお、詳細は第3期つくば市戦略プランのとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

29,000,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、当該年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで